

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年11月1日
(第93期) 至 平成29年10月31日

太陽毛絲紡績株式会社

E00555

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 所有者別状況	11
(7) 大株主の状況	12
(8) 議決権の状況	12
(9) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	15
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	15
(2) 監査報酬の内容等	16
第5 経理の状況	16
1. 連結財務諸表等	17
(1) 連結財務諸表	17
①連結貸借対照表	17
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
③連結株主資本等変動計算書	20
④連結キャッシュ・フロー計算書	22
注記事項	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	33
関連当事者情報	37
⑤連結附属明細表	38
借入金等明細表	38
(2) その他	38

2. 財務諸表等	39
(1) 財務諸表	39
①貸借対照表	39
②損益計算書	41
③株主資本等変動計算	42
注記事項	44
(重要な会計方針)	44
(追加情報)	44
④附属明細表	48
有価証券明細表	48
有形固定資産等明細表	48
引当金明細表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	48
(3) その他	48
第6 提出会社の株式事務の概要	49
第7 提出会社の参考情報	49
1. 提出会社の親会社等の情報	49
2. その他の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月26日
【事業年度】	第93期（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年9月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	961,837	1,065,832	894,963	808,348	734,941
経常利益又は経常損失(△) (千円)	27,453	38,326	△1,545	40,318	29,883
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	21,776	37,135	23,007	52,785	38,075
包括利益 (千円)	75,465	36,036	50,962	3,454	65,835
純資産額 (千円)	1,403,232	1,439,233	1,490,123	1,493,565	1,559,334
総資産額 (千円)	3,589,908	3,583,324	3,763,192	3,617,756	3,539,885
1株当たり純資産額 (円)	393.16	403.31	417.71	418.70	437.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.10	10.41	6.45	14.80	10.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.09	40.16	39.60	41.28	44.05
自己資本利益率 (%)	1.59	2.61	1.57	3.54	2.49
株価収益率 (倍)	9.83	5.77	9.30	4.05	5.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,394	104,465	118,072	61,884	58,458
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△53,375	△21,720	△263,558	62,033	29,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△37,154	△60,281	137,618	△83,582	△158,830
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	52,301	74,787	65,809	106,126	35,348
従業員数 (人)	77	70	72	70	64

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成25年12月16日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、第90期は13ヶ月の変則決算となっております。なお、連結子会社も同様に決算期変更をいたしました。
4. 第91期より、表示方法の変更を行ったため、第90期については表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年9月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	886,197	987,397	833,732	756,886	681,454
経常利益 (千円)	19,399	38,614	8,507	34,826	36,368
当期純利益 (千円)	14,088	30,504	26,319	48,605	44,925
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,425,838	1,455,029	1,512,299	1,511,561	1,584,179
総資産額 (千円)	3,592,850	3,579,769	3,769,710	3,628,555	3,564,846
1株当たり純資産額 (円)	399.49	407.74	423.93	423.75	444.24
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	1.50
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.95	8.55	7.38	13.63	12.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.69	40.65	40.12	41.66	44.44
自己資本利益率 (%)	1.01	2.12	1.77	3.21	2.90
株価収益率 (倍)	15.20	7.02	8.13	4.40	4.76
配当性向 (%)	—	—	—	—	11.91
従業員数 (人)	12	13	12	12	12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年12月16日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、第90期は13ヶ月の変則決算となっております。

2 【沿革】

- 昭和12年3月 東京市日本橋区堀留町において当社初代社長渡邊平八郎が太陽毛糸紡績株式会社を創立し、紡毛糸の製造を開始。
- 昭和16年11月 蕨紡績株式会社を買収合併。全設備を川口工場に移設。
- 昭和25年5月 毛織工場新設。
- 昭和25年12月 第四紡績工場新築。紡毛カード及びミュール増設。
- 昭和35年3月 第一号倉庫新築（鉄筋コンクリート三階建）。
- 昭和36年12月 梳毛工場新築。紡毛専業から梳毛事業に進出。
- 昭和38年6月 日本証券業協会店頭市場に登録。
- 昭和54年6月 太平不動産株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年2月 太陽流通株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年7月 陸前太陽株式会社（当時・子会社）の紡毛糸設備を当社宮城工場として発足させ、陸前太陽株式会社は梳毛糸中心の生産体制とする。
- 昭和61年10月 埼玉県川口市に新工場竣工。1階2,231㎡（紡毛紡績工場）、2階1,178㎡（管理棟）。
- 昭和63年10月 中国・天津市に合弁で天津太陽毛紡有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成4年9月 ゼニア・バルファー社（イタリア）と企画開発と市場開拓の業務提携契約締結。
- 平成5年10月 川口工場と宮城工場を統合し、宮城工場に一本化。
- 平成6年10月 東京都中央区に東京営業所を開設。
- 平成7年6月 中国・宜興市に合弁で宜興太陽毛紡織有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成7年11月 川口本社建物増築完了。
- 平成7年11月 株式会社ユニリビングと川口工場跡地の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成10年6月 ヤマト運輸株式会社と駐車場跡地（埼玉県川口市）の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成12年9月 陸前太陽株式会社の解散を決議。
- 平成13年8月 陸前太陽株式会社の会社清算手続終了。
- 平成14年11月 東京営業所を閉鎖し、川口本社に営業部門を移転。
- 平成16年6月 太平不動産株式会社を太陽流通株式会社に吸収合併。
- 平成16年8月 日本証券業協会店頭管理銘柄の登録取消に伴い、日本証券業協会のグリーンシート銘柄として指定。
- 平成16年9月 太陽流通株式会社を吸収合併。この合併に伴い、日本通運株式会社および埼玉三菱自動車販売株式会社（現・関東三菱自動車販売株式会社）との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を継承。
- 平成19年3月 日本通運株式会社との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を解除。
- 平成19年4月 同上物件を成美堂出版株式会社との不動産売買契約により譲渡、同月に受渡し完了。
- 平成20年6月 天津太陽毛紡有限公司との合弁契約を終了。
- 平成23年3月 関東三菱自動車販売株式会社に賃貸借している建物を建替え、土地建物賃貸借契約を更改。
- 平成25年6月 ヤマト運輸株式会社との土地建物賃貸借契約を更改。
- 平成27年7月 宜興太陽毛紡織有限公司との合弁契約を終了。
- 平成27年7月 株式会社ユニリビングと再開発事業として建設した新館店舗の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成27年11月 株式会社ユニリビングとの間で川口工場跡地の土地建物賃貸借契約を更改。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、連結子会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・産業資材および手芸糸の製造・販売、繊維製品の物流および不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売
（会社総数2社）

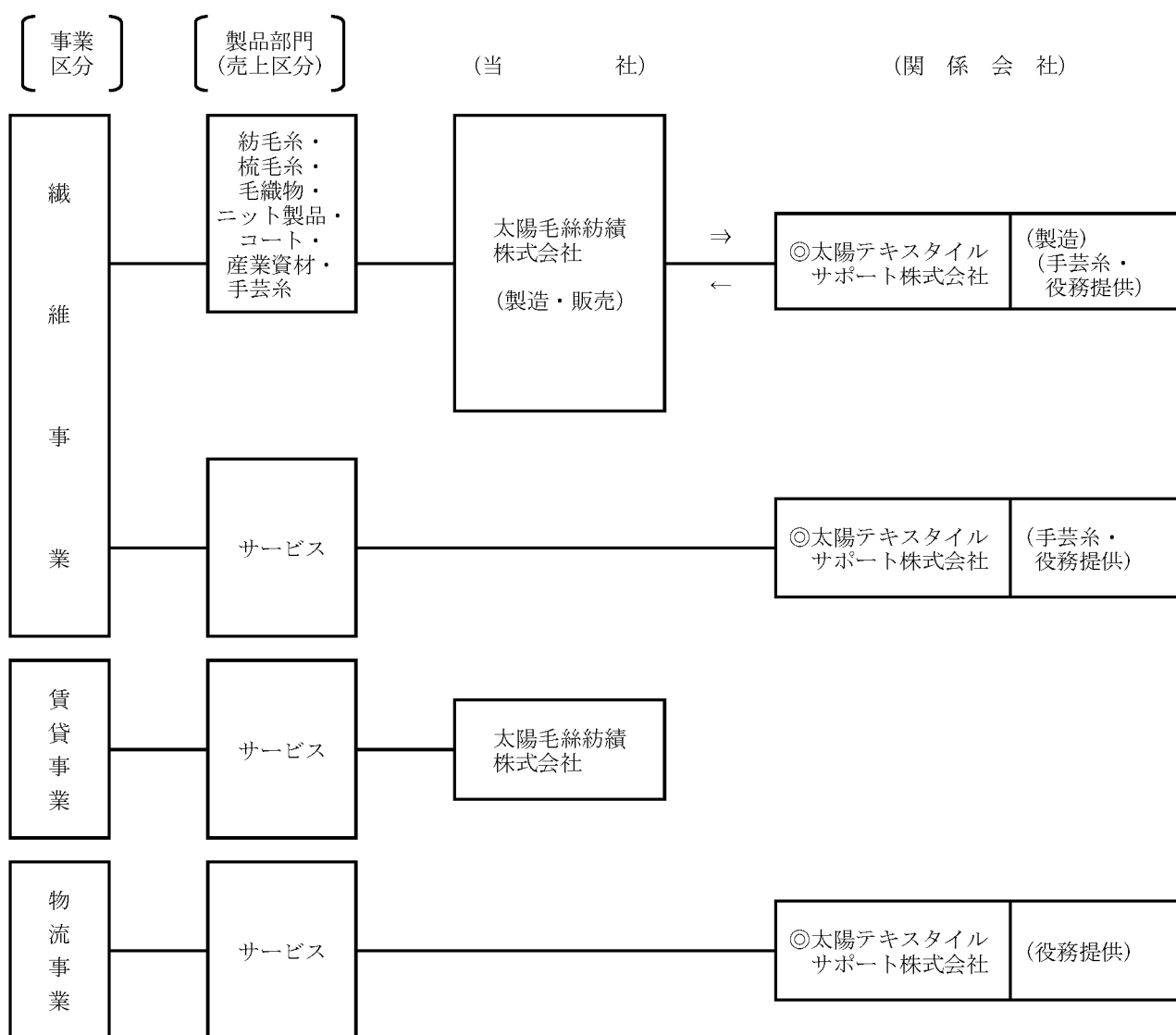
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。

- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸および管理業務を行っております。

- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工業務を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社

→ 製品、 ⇒ 材料

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有割合 (%)	関係内容	役員の兼任 (名)
(連結子会社) 太陽テキスタイル サポート株式会社 (注2)	埼玉県川口市	(千円) 30,000	物流事業	100.0	当社グループの物流部門を統括しております。当社所有の土地・建物を賃借しております。	4
			繊維事業		当社の紡毛糸・梳毛糸・産業資材および手芸糸の製造をしております。当社所有の土地・建物・機械を賃借しております。	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
繊維事業	46
賃貸事業	1
物流事業	16
報告セグメント計	63
全社 (共通)	1
合計	64

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (常用パートを含んでおります。) であります。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年10月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
12	48歳7ヶ月	13年4ヶ月	4,254

セグメントの名称	従業員数 (人)
繊維事業	10
賃貸事業	1
物流事業	—
報告セグメント計	11
全社 (共通)	1
合計	12

- (注) 1. 従業員は就業人員 (常用パートを含んでおります。) であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、太陽毛糸労働組合が組織 (組合員数5人) されており、連合傘下のU Aゼンセン繊維関連部会に加盟しております。

労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による景気浮揚策の継続と世界経済の回復によって、政府発表による9月の月例経済報告によれば景気は緩やかな回復基調が続いていると発表されている。さらに同月には景気回復局面が58ヵ月に達し“いざなぎ景気”を超えるものとなりましたが、その間の名目賃金は1.6%の増加にとどまり個人消費も実質3%増加という力強さに欠ける状況となっております。ここで内閣府発表による2017年7～9月期の国内総生産(GDP)速報値は年率換算で1.4%増と7四半期連続のプラス成長となり、海外経済の回復をうけた輸出や設備投資の伸びが減速した個人消費を補ったものと報告されている。このように内需における中間層個人消費の持ち直しが乏しい反面、訪日観光客の増加と円安によるインバウンド消費の増加、株高による資産効果を反映した富裕層の高額品消費は堅調に推移するという購買動向の二極化が進行しております。さらに内需型企業である運送業や飲食小売業では昨今の人手不足による人件費高騰が企業収益を圧迫する状況となっております。

繊維業界におきましては、産業資材分野では航空機向け素材に減速感があるものの自動車向け等でおおむね順調な業況となっております。一方で衣料品分野では世界的なアパレル業界の不振が継続しており、特にファッション衣料の流通経路の主役が百貨店から専門店、そしてインターネット通販の台頭へと著しい変化をもたらしております。特に従来当社グループの主力販売先である百貨店での衣料品売上高は本年8月まで22ヵ月連続の前年割れが続くという厳しい状況下で推移したなかで、大手アパレル各社の事業再構築も大きな成果をあげるまでには至っておりません。

このような経営環境のなか、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画を策定し、さらなる事業収益、財務体質、情報力強化を目指すとともに、経営効率化と変化に即応できる事業体制の確立に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高734,941千円(前年同期比9.1%減)、営業利益35,089千円(同29.6%減)、経常利益29,883千円(同25.9%減)の減収減益となりました。

なお、特別利益として保険解約益635千円、特別損失として保険解約損703千円を計上しております。さらに今後の見通しなどを踏まえて繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、繰延税金資産が8,914千円増加し、法人税等調整額を同額計上しております。その結果、親会社に帰属する当期純利益は38,075千円(同27.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維事業

当社グループの売上高の約70%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、衣料品への個人消費低迷の継続が主力販売先である大手アパレル、百貨店、セレクトショップの販売不調が顕著となるという厳しい状況下で推移いたしました。特に世界規模でアパレル製品販売の主流がネット通販に移行するなかで、ボリュームゾーンである中間層所得の伸びの純化と節約志向があいまって従来販路での衣料品売上高は著しく減少いたしました。このような環境のなか、当部門は販売分野においては新規取引先と取扱品目の拡充に注力し、既存顧客とは従来にました取組強化をはかり、製造分野においては工場と連携した原価低減に努めてまいりました。その結果、受注高514,239千円(前年同期比11.5%減)、売上高506,390千円(同12.2%減)、営業利益4,257千円(同81.7%減)、在庫高309,857千円(同7.1%増)となりました。

②賃貸事業

当連結会計年度における事業環境は、前連結会計年度と同様に安定した事業収益となっております。その結果、売上高199,636千円(前年同期比0.1%増)、営業利益113,693千円(同1.0%増)となりました。

③物流事業

当連結会計年度における事業環境は、都市部の百貨店販売は訪日外国人や富裕層消費の増加により、回復傾向にあります。しかし中間層の購買動向については不透明感が継続しており、当事業と最も関係のあるセレクト系ショップについても、いまだ販売回復には至っておりません。このような事業環境のなか、衣料品のみならず、雑貨・身の回り品・靴などの検品作業の拡充をおこない、経費の削減及び有効利用に取り組みました。その結果、売上高28,914千円(前年同期比9.8%減)、営業損失2,103千円(前連結会計年度3,099千円損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動および投資活動によって生じた資金を財務活動で使用しました結果35,348千円(前連結会計年度106,126千円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は58,458千円(前連結会計年度61,884千円)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は29,544千円(前連結会計年度62,033千円)となりました。

これは主に保険積立金の解約による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は158,830千円(前連結会計年度83,582千円)となりました。

これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」における各セグメントの業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
A社	146,101	18.1	145,980	19.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の経済環境をみますと、世界経済は先進国を中心に回復基調にあり、中国や新興国においても一部の国の通貨リスクを除いては順調な景気動向が続いていくものと予想されております。一方で政治動向は英国のEU離脱や保護主義の台頭は自由貿易体制の障害となり、さらにはテロなどの地政学リスクの増大など国際経済における不確実性の要因となっております。さらに今後の金融資本市場の変動は各国通貨や財務状況に大きく影響を及ぼすものとして留意することが必要であると報告されております。国内経済では足元の企業業績は電気、機械、商社などが最高益を上げるなど3年振りの高収益が見込まれる一方で、多くの企業では少子高齢化などをふまえた慎重姿勢によって賃金は増加しておらず、将来の社会保障制度への不安などから消費者の節約志向は継続しており消費性向は低下傾向が常態化し、景気の好調さが社会全体に行き渡っていない状況となっております。このような経営環境のなか、当社は今後の事業展開にあたり対処すべき課題をふまえ、以下のような施策を実施してまいります。

I. 新3ヵ年中期経営計画の策定と会社の事業施策

当社グループは平成26年に策定した中期経営計画を終了し、新たに3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。

(1) 経営計画の基本方針

高級獣毛素材から紡績糸、テキスタイル製品、物流にいたるまでの垂直統合した製品とサービスを提供できるというマルチタスクメーカーとしての強みと、国内外にある多くの提携企業との協業をもって、変化の激しいお客様の要望に的確に対応できる課題解決、企画提案を通じて「顧客価値創造企業」を目指すものであります。

(2) 経営目標、課題

- ① 経常利益率5%以上を目標とした収益体制の確立
- ② 自己資本比率50%を目指す財務体質の強化施策
- ③ 安定した株主配当の継続
- ④ 繊維部門 販売チャネルの多角化と取扱品目の多様化による収益拡大
- ⑤ 管理部門 事業費用の効率的運用と事業資産圧縮による財務体質の強化
- ⑥ 開発部門 賃貸事業の適切な管理運営による安定した収益基盤の確立

II. 財務体質の強化の為のキャッシュフロー経営の推進

当連結会計年度における自己資本比率は44.1%(前連結会計年度41.3%)となり、借入金残額は987,482千円(同1,130,514千円)と143,032千円減少させることができ3ヵ年中期経営計画での目標をおおむね達成した結果となりました。次連結会計年度以降につきましても、キャッシュフロー経営を推進しフリーキャッシュフローの増加、売上高の平準化による四半期毎の収益の確保と在庫等の資産の圧縮などによって借入金の削減を計ってまいります。

III. 経済・市場環境の変化への対応

現在の経済環境は、政府による財政出動と日銀による金融緩和政策の継続により、企業セクターにおいては海外市場の回復もあって収益の拡大がつづく一方で、民間需要については一部の住宅着工を除いて力強さに欠けるといふ二極化の状況を呈しております。アパレル市場におきましても、リアルからネットへの購買動向の変化は世界的に急速に浸透し既存のビジネスモデルを凌駕する程の状況となっております。このような市場の変化に対し当社グループは、営業、企画力の強化による製品・サービスの差別化と事業コストの低減をはかり、品質とトレーサビリティ

ティーの優位性を駆使したジャパンクオリティー認証の取得による営業戦略にみがきをかけ、為替変動については国内外での生産基盤を柔軟に活用するといった変化に即応できる体制を構築して業務を推進してまいります。

また当社株式におきましては、日本証券業協会が運営する「グリーンシート銘柄」に指定されておりましたが、平成30年3月に現行「グリーンシート銘柄制度」が終了となる事から、平成29年12月15日付「グリーンシート銘柄としての指定取消に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、同日付で取扱会員により指定取消の届出が日本証券業協会に対して行われました。これにより、当社株式は平成30年1月18日(木)の売買取引を最終として、平成30年1月19日(金)にグリーンシート銘柄としての指定が取消されることとなります。

なお当社株式は、グリーンシート銘柄制度に代わる制度として新たに創設された「株主コミュニティ制度」により、みらい証券株式会社を通じて、引き続き売買の機会を提供いたしております。みらい証券株式会社における株主コミュニティの組成日は平成30年1月22日(月)であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成29年10月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢および消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は987,482千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は138,693千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料や製品の輸入において外貨建取引を行っていることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 平成4年9月1日、当社はイタリアのゼニア・バルファー社との間に業務提携契約を締結し、企画開発力の充実と市場開拓を図ることとなりました。契約期間は、当事者の何れか一方からの契約放棄の申出があるまでであります。

(2) 当社は国内工場の集約に伴い生じた遊休地の有効活用を検討し、株式会社ユニリビングとの間に川口工場跡地の土地、建物賃貸借契約覚書を平成6年9月9日締結、平成7年11月13日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物増築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は20年間であります。なお、平成27年11月に契約期間15ヵ年で契約継続しております。

(3) 当社は遊休不動産の有効活用を検討し、ヤマト運輸株式会社との間に平成10年6月10日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物新築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。なお、平成25年6月に同一条件で契約継続しております。

(4) 当社は賃貸中の店舗建替に伴い関東三菱自動車販売株式会社との間に平成22年4月20日建物賃貸借予約契約を締結し、平成23年3月18日建物新築工事完了に伴い同社に引渡したと同時に賃貸契約の実行となりました。契約期間は15年間であります。

(5) 当社は再開発事業として建設した新館店舗を株式会社ユニリビングとの間で平成27年7月17日土地建物賃貸借契約を締結し同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成29年10月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比で77,871千円減少し3,539,885千円となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少し、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比で40,238千円減少し493,809千円となりました。また、固定資産は、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末比で37,632千円減少し3,046,075千円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で143,639千円減少し1,980,551千円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末比で50,810千円減少し419,435千円となりました。また、固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末比92,828千円減少し1,561,116千円となりました。なお、有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末比143,032千円減少し987,482千円となりました。

純資産では、利益剰余金とその他有価証券評価差額金がそれぞれ増加などにより、前連結会計年度末比で65,768千円増加し1,559,334千円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の41.28%から44.05%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の418円70銭から437円28銭となりました。

② 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 流動性の管理方針

当社グループは、グループ各社の剰余資金の一元管理を図るシステムを構築し、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状態を認識し、現在の事業規模および入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にも記載のとおり、当社グループでは今後も利益を確保することを最重要課題と認識し、これに努めてまいります。

(5) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたりましては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

① 貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式につきましては、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産の減損処理

当社グループの保有する固定資産につきましては、事業用の固定資産であっても、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する不動産をはじめ固定資産の時価や収益性が著しく低下した場合には、減損損失を計上する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、繊維事業および賃貸事業を中心に15,510千円の設備投資を実施しました。

主な内容としましては、繊維事業において紡績機械等の設備投資7,422千円、賃貸事業において建物および附属設備等の修繕・更新による投資5,715千円、また全社使用の設備投資等で2,372千円をそれぞれ実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成29年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1		合計
宮城工場 (宮城県栗原市)	繊維事業	紡毛糸・梳毛糸 生産設備	65,287	8,655	86,878 (13,918)	1,239	162,059	—
本社 (埼玉県川口市)	繊維事業	営業部施設	12,173	0	79,060 (655)	1,464	92,698	10
	賃貸事業	賃貸設備 (注)2	424,339	12,805	2,120,189 (18,313)	—	2,557,334	1
	物流事業	その他設備	8,915	—	— (—)	937	9,853	—
	全社	本社設備	1,106	—	7,187 (59)	36	8,330	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品などであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 貸与先は主に株式会社ユニリビング、関東三菱自動車販売株式会社およびヤマト運輸株式会社であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新築、改修および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年1月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式はグリーンシート銘柄制度に代わる制度として新たに創設された「株主コミュニティ制度」により、みらい証券株式会社を通じて引き続き売買の機会を提供いたしております。株主コミュニティの組成日は平成30年1月22日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月31日 (注)	—	3,589	△200,000	100,000	—	122,741

(注) 会社法第447条の規定に基づき、資本金を減少し、会社計算規則第27条第1項第1号の規定に基づき、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	2	8	1	—	235	248	—
所有株式数（単元）	—	249	1	142	1	—	3,160	3,553	36,000
所有株式数の割合 (%)	—	7.01	0.03	3.99	0.03	—	88.94	100.00	—

(注) 1. 自己株式22,983株は、「個人その他」に22単元および「単元未満株式の状況」に983株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が106単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内山 正治	東京都渋谷区	783	21.83
渡邊 義郎	東京都渋谷区	390	10.87
森田 昇	埼玉県新座市	357	9.95
内山 伸子	東京都渋谷区	250	6.97
田崎 桂子	東京都渋谷区	185	5.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3-9	149	4.16
太陽毛絲共済会	埼玉県川口市上青木 5-5-9	134	3.73
持田 一夫	埼玉県川口市	108	3.02
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7-4-1	100	2.79
計	—	2,558	71.29

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が106千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主であった渡邊 峯は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 36,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が106,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数106個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
太陽毛絲紡績株式会社	埼玉県川口市上青木 5-5-9	22,000	—	22,000	0.61
計	—	22,000	—	22,000	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,120	67,200
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	22,983	—	22,983	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。当社は年1回、剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成30年1月19日 定時株主総会決議	5	1円50銭

次期の配当につきましては、収益基盤確立を目指し安定した株主配当の継続のなかで検討いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年9月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
最高 (円)	60	60	60	60	60
最低 (円)	60	59	60	60	60

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄での売買価格によっております。
2. 第90期は、決算期変更により平成25年10月1日から平成26年10月31日までの13ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	—	60	—	60	—	—
最低(円)	—	60	—	60	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄での売買価格によっております。
なお、平成29年5月、7月、9月、10月の最高・最低株価はグリーンシート銘柄において取引が成立してないため、記載しておりません。

5 【役員の状況】

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	渡邊 義郎	大正13年7月10日	昭和25年3月 高島屋飯田株式会社(現丸紅株式会社) 入社 昭和26年11月 当社 取締役就任 昭和27年10月 高島屋飯田株式会社退社 昭和44年11月 当社 専務取締役就任 昭和45年11月 当社 代表取締役就任 昭和48年11月 当社 代表取締役社長就任 平成7年12月 当社 代表取締役会長就任 平成19年12月 当社 取締役会長就任(現任)	(注) 3	390
取締役社長 (代表取締役)	—	内山 正治 (注) 1	昭和31年12月17日	昭和59年4月 当社 入社 昭和62年11月 当社 原料部長 昭和62年12月 当社 取締役就任 平成4年4月 当社 常務取締役就任 平成7年12月 当社 代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 太陽テキスタイルサポート株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	783
取締役	関係会社担当	斎藤 浩	昭和29年12月24日	昭和53年3月 当社 入社 平成17年4月 当社 営業部長 平成21年1月 当社 営業本部長 平成21年12月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	13
取締役	管理担当	太田 仁典	昭和30年5月10日	平成5年7月 当社 入社 平成17年10月 当社 営業部長代理 平成25年12月 当社 管理部長 平成28年1月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	山中 庸	昭和27年2月26日	昭和49年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社埼玉りそな銀行) 入行 平成13年11月 当社 出向 平成14年10月 当社 総務部長 平成16年6月 当社 入社 平成19年12月 当社 取締役就任 平成25年12月 当社 取締役退任 平成25年12月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	11
監査役	—	高松 悟 (注) 2	昭和45年12月17日	平成6年4月 株式会社千趣会 入社 平成10年10月 中央監査法人 入所 平成13年2月 新創監査法人 入所 平成18年2月 野村證券株式会社 入社 平成19年9月 高松公認会計士・税理士事務所代表 平成28年1月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						1,197

- (注) 1. 代表取締役社長内山正治は、取締役会長渡邊義郎の次女の配偶者であります。
2. 監査役高松悟は、社外監査役であります。
3. 平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性および適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処できるシステムの構築を重要な施策としております。

(なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。)

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。監査役は会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則および監査役監査基準に則し、取締役会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、重要な決議書類等の閲覧、取締役会からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を十分に監査する体制をとっております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、その運用状況等を確認するために、通常の業務部門から独立した監査室を設置し業務活動の合理性・効率性・適用性を諸規定に準拠して評価し、直轄の取締役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶ならびに事務の改善に資することとしております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、中村孝氏（公認会計士 中村孝事務所所属）および篠原一馬氏（新創監査法人所属）であります。中村孝氏の継続監査年数は25年、篠原一馬氏の継続監査年数は10年であります。また、会計監査に係る補助者は公認会計士4名、その他2名であります。

②リスク管理体制の整備の状況

当社の業務にはさまざまなリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため当社では危機管理に関する社内の諸規定の基本となる経営計画委員会を設置し、全社員にリスク管理体制の周知徹底と役員および従業員の責務を明確にすることによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し迅速、整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円	名	千円
株主総会決議に基づく報酬	4	31,650	2	5,250	6	36,900

(注) 1. 上記人員は当事業年度支給対象となった人員を記載しております。

2. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による取締役の報酬限度額は年額80,000千円であり、

当該報酬は会社法第361条第1項第1号に該当する報酬であります。

3. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による監査役の報酬限度額は年額15,000千円であります。

4. 上記の監査役の人数・報酬等の額には、当事業年度において社外監査役1名1,200千円が含まれております。

④取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑥自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑦取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,400	—	8,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	8,400	—	8,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、適切な監査報酬を決定することを方針としております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年11月1日から平成29年10月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成28年11月1日から平成29年10月31日まで）の財務諸表について、公認会計士中村孝氏および新創監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人主催の研修会等に積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。さらに、社内および連結子会社に対し、会計基準等の内容についての研修会を実施し、経理担当者の知識・技術の向上にも取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,126	35,348
受取手形及び売掛金	120,930	122,647
商品及び製品	213,562	210,431
仕掛品	6,722	3,899
原材料及び貯蔵品	69,058	95,526
繰延税金資産	7,554	16,468
その他	10,161	9,560
貸倒引当金	△67	△73
流動資産合計	534,048	493,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,552,894	※1 1,562,382
減価償却累計額	△1,015,460	△1,050,559
建物及び構築物（純額）	537,434	511,822
機械装置及び運搬具	399,958	402,203
減価償却累計額	△376,923	△380,743
機械装置及び運搬具（純額）	23,035	21,460
土地	※1, ※2 2,293,314	※1, ※2 2,293,314
建設仮勘定	—	1,299
その他	40,740	39,659
減価償却累計額	△35,671	△35,982
その他（純額）	5,068	3,677
有形固定資産合計	2,858,852	2,831,575
無形固定資産		
ソフトウェア	178	1,701
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,302	2,825
投資その他の資産		
投資有価証券	103,953	138,693
保険積立金	112,003	66,820
その他	7,596	6,160
投資その他の資産合計	223,553	211,674
固定資産合計	3,083,708	3,046,075
資産合計	3,617,756	3,539,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,706	35,646
1年内返済予定の長期借入金	※1 381,497	※1 319,356
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	24,765	24,419
未払費用	49	41
未払法人税等	655	655
未払消費税等	13,091	5,724
その他	17,750	17,861
流動負債合計	470,245	419,435
固定負債		
長期借入金	※1 749,017	※1 668,126
受入建設協力金	181,313	165,582
繰延税金負債	12,589	19,570
再評価に係る繰延税金負債	※2 546,311	※2 546,311
退職給付に係る負債	14,891	11,681
長期預り敷金保証金	149,821	149,843
固定負債合計	1,653,944	1,561,116
負債合計	2,124,190	1,980,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△18,056	20,019
自己株式	△1,133	△1,200
株主資本合計	403,551	441,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,769	61,529
土地再評価差額金	※2 1,056,245	※2 1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,090,014	1,117,774
純資産合計	1,493,565	1,559,334
負債純資産合計	3,617,756	3,539,885

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	808,348	734,941
売上原価	※3 573,777	※3 507,252
売上総利益	234,570	227,689
販売費及び一般管理費	※1,※2 184,718	※1,※2 192,600
営業利益	49,852	35,089
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	6,597	5,577
為替差益	—	48
助成金収入	20	1
その他	639	245
営業外収益合計	7,272	5,877
営業外費用		
支払利息	15,587	9,686
為替差損	18	—
その他	1,201	1,395
営業外費用合計	16,806	11,082
経常利益	40,318	29,883
特別利益		
投資有価証券売却益	45,753	—
保険解約益	—	635
特別利益合計	45,753	635
特別損失		
保険解約損	—	703
特別退職金	947	—
たな卸資産評価損	2,315	—
特別損失合計	3,262	703
税金等調整前当期純利益	82,809	29,816
法人税、住民税及び事業税	655	655
法人税等調整額	29,369	△8,914
法人税等合計	30,024	△8,259
当期純利益	52,785	38,075
親会社株主に帰属する当期純利益	52,785	38,075

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	52,785	38,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,510	27,759
土地再評価差額金	12,179	—
その他の包括利益合計	※ △49,330	※ 27,759
包括利益	3,454	65,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,454	65,835

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△70,842	△1,121	350,778
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	52,785	-	52,785
自己株式の取得	-	-	-	△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	52,785	△12	52,773
当期末残高	100,000	322,741	△18,056	△1,133	403,551

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,279	1,044,065	1,139,345	1,490,123
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	52,785
自己株式の取得	-	-	-	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,510	12,179	△49,330	△49,330
当期変動額合計	△61,510	12,179	△49,330	3,442
当期末残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,493,565

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△18,056	△1,133	403,551
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	38,075	—	38,075
自己株式の取得	—	—	—	△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	38,075	△67	38,008
当期末残高	100,000	322,741	20,019	△1,200	441,559

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,493,565
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	38,075
自己株式の取得	—	—	—	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,759	—	27,759	27,759
当期変動額合計	27,759	—	27,759	65,768
当期末残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,559,334

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,809	29,816
減価償却費	42,929	41,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	6
受取利息及び受取配当金	△6,612	△5,582
支払利息	15,587	9,686
為替差損益 (△は益)	18	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,753	—
保険解約損益 (△は益)	—	67
たな卸資産評価損	2,315	—
売上債権の増減額 (△は増加)	48,430	△1,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,906	△20,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,464	18,940
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△11	22
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,153	△7,366
その他	△2,367	△4,127
小計	69,096	60,448
利息及び配当金の受取額	6,612	5,582
利息の支払額	△13,169	△6,916
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,884	58,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,408	△13,715
無形固定資産の取得による支出	△210	△1,794
投資有価証券の売却による収入	69,463	—
保険積立金の積立による支出	△2,752	△770
保険積立金の解約による収入	—	45,885
その他	△60	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,033	29,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△48,000	—
長期借入れによる収入	380,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△408,425	△473,032
建設協力金の返還による支出	△7,145	△15,730
自己株式の取得による支出	△12	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,582	△158,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,316	△70,778
現金及び現金同等物の期首残高	65,809	106,126
現金及び現金同等物の期末残高	※ 106,126	※ 35,348

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

…定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
土地	2,005,688千円	2,005,688千円
建物及び構築物	450,764	427,562
計	2,456,452	2,433,250

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	362,201	344,266
計	1,945,182	1,927,246

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	300,353千円	226,970千円
長期借入金	557,091	473,386
受取手形割引高	19,962	9,126
計	877,406	709,482

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	253,697千円	201,112千円
長期借入金	531,233	473,386
受取手形割引高	19,962	9,126
計	804,892	683,624

※2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成13年9月30日

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△212,093千円	△212,093千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△204,832	△204,832

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
受取手形割引高	19,962千円	9,126千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
従業員給与	45,345千円	42,446千円
役員報酬	36,750	36,900
減価償却費	1,538	1,801
退職給付費用	3,231	2,115

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
	2,217千円	6,414千円

※3. 連結会計年度末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
	2,545千円	1,117千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△32,988千円	34,740千円
組替調整額	△66,899	—
税効果調整前	△99,887	34,740
税効果額	38,377	6,980
その他有価証券評価差額金	△61,510	27,759
土地再評価差額金		
税効果額	12,179	—
その他の包括利益合計	△49,330	27,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	21,663	200	—	21,863
合計	21,663	200	—	21,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	21,863	1,120	—	22,983
合計	21,863	1,120	—	22,983

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,120株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月19日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	平成29年10月31日	平成30年1月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)
現金及び預金	106,126千円	35,348千円
現金及び現金同等物	106,126	35,348

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る敷金であり、受入建設協力金とともに賃貸先から預っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年10月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	106,126	106,126	—
(2) 受取手形及び売掛金	120,930		
貸倒引当金 (*1)	△67		
	120,863	120,863	—
(3) 投資有価証券	102,505	102,505	—
資産計	329,496	329,496	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	16,706	16,706	—
(5) 長期借入金 (*3)	1,130,514	1,151,354	20,840
(6) 長期預り敷金保証金	149,821	139,656	△10,165
(7) 受入建設協力金 (*4)	197,044	190,035	△7,008
負債計	1,494,085	1,497,753	3,667

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返還期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,348	35,348	—
(2) 受取手形及び売掛金	122,647		
貸倒引当金 (*1)	△73		
	122,574	122,574	—
(3) 投資有価証券	137,246	137,246	—
資産計	295,169	295,169	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	35,646	35,646	—
(5) 長期借入金 (*3)	987,482	992,154	4,672
(6) 長期預り敷金保証金	149,843	140,950	△8,893
(7) 受入建設協力金 (*4)	181,313	175,587	△5,725
負債計	1,354,285	1,344,338	△9,946

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	105,468	—	—	—
受取手形及び売掛金	120,930	—	—	—
合計	226,398	—	—	—

当連結会計年度（平成29年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	34,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	122,647	—	—	—
合計	157,399	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	381,497	301,886	177,140	94,683	81,480	93,828
合計	381,497	301,886	177,140	94,683	81,480	93,828

当連結会計年度（平成29年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	319,356	204,817	135,533	128,952	118,632	80,192
合計	319,356	204,817	135,533	128,952	118,632	80,192

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年10月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,505	56,146	46,359
	小計	102,505	56,146	46,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		102,505	56,146	46,359

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年10月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	137,246	56,146	81,099
	小計	137,246	56,146	81,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		137,246	56,146	81,099

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	69,463	45,753	—

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年10月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	15,822千円
退職給付費用	3,231
退職給付の支払額	△2,536
制度への拠出額	△1,625
退職給付に係る負債の期末残高	14,891

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	49,023千円
年金資産	△34,132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,891
退職給付に係る負債	14,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,891

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,231千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	14,891千円
退職給付費用	2,115
退職給付の支払額	△4,055
制度への拠出額	△1,270
退職給付に係る負債の期末残高	11,681

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	42,224千円
年金資産	△30,543
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,681
退職給付に係る負債	11,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,681

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,115千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付に係る負債	5,109	3,982
投資有価証券	118,417	117,658
たな卸資産評価損否認	11,452	11,181
繰越欠損金	50,432	40,731
その他	4,553	4,007
繰延税金資産小計	189,965	177,560
評価性引当額	△182,411	△161,092
繰延税金資産合計	7,554	16,468
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,589	△19,570
土地再評価差額金	△546,311	△546,311
繰延税金負債合計	△558,901	△565,882
繰延税金負債の純額	△551,347	△549,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.31%
(調整)	との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	△1.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.20%
住民税均等割		△62.89%
評価性引当額の増減		0.00%
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△27.70%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は113,693千円（前連結会計年度112,544千円）、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、下記表のとおりであります。前連結会計年度（平成28年10月31日）（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	739,672	△8,336	731,336	857,470
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,967,142	△21,960	1,945,182	1,938,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額△30,296千円は、主に当期減価償却額により減少したものであります。

3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（平成29年10月31日）（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	731,336	△5,611	725,725	838,899
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,945,182	△17,935	1,927,246	1,898,975

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当期増減額△23,546千円は、主に資本的支出による増加額6,797千円、減価償却による減少額30,344千円であります。

3. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	576,926	199,348	32,073	808,348	—	808,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,880	20,950	13,773	43,603	△43,603	—
計	585,806	220,298	45,846	851,951	△43,603	808,348
セグメント利益又は損失（△）	23,282	112,544	△3,099	132,727	△82,875	49,852
セグメント資産	675,456	2,582,198	29,769	3,287,423	330,332	3,617,756
その他の項目						
減価償却費	12,168	29,656	899	42,724	204	42,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,966	—	412	4,379	239	4,618

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	506,390	199,636	28,914	734,941	—	734,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,800	18,551	12,740	39,091	△39,091	—
計	514,190	218,187	41,654	774,033	△39,091	734,941
セグメント利益又は損失（△）	4,257	113,693	△2,103	115,847	△80,758	35,089
セグメント資産	695,385	2,559,590	28,048	3,283,024	256,860	3,539,885
その他の項目						
減価償却費	11,016	28,872	929	40,819	445	41,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,422	5,715	532	13,670	1,839	15,510

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	851,951	774,033
セグメント間取引消去	△43,603	△39,091
連結財務諸表の売上高	808,348	734,941

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,727	115,847
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△82,875	△80,758
連結財務諸表の営業利益	49,852	35,089

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,287,423	3,283,024
セグメント間取引消去	△42,578	△48,392
全社資産（注）	372,911	305,253
連結財務諸表の資産合計	3,617,756	3,539,885

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛絲紡績株式会社）の余資運用資金、長期投資資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	42,724	40,819	204	445	42,929	41,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,379	13,670	239	1,839	4,618	15,510

（注） 1. 減価償却費調整額は主に本社建物にかかるものであります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	146,101	賃貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	145,980	賃貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	（被所有）直接 14.0%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	877,084	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	（被所有）直接 22.9%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	624,518	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）	
1株当たり純資産額	418円70銭	1株当たり純資産額	437円28銭
1株当たり当期純利益金額	14円80銭	1株当たり当期純利益金額	10円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	52,785	38,075
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	52,785	38,075
期中平均株式数（株）	3,567,168	3,566,694

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	381,497	319,356	0.8	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	749,017	668,126	0.7	平成30年11月20日～ 平成39年12月27日
計	1,130,514	987,482	—	—

(注) 1. 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	204,817	135,533	128,952	118,632

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,587	32,972
受取手形	21,615	7,024
売掛金	※2 92,284	※2 115,130
商品及び製品	213,562	210,431
仕掛品	6,722	3,899
原材料及び貯蔵品	67,714	95,047
前払費用	6,759	4,544
未収入金	1,470	1,526
繰延税金資産	7,554	16,468
その他	1,577	1,723
流動資産合計	514,847	488,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,417,529	※1 1,426,327
減価償却累計額	△925,752	△957,223
建物（純額）	491,777	469,103
構築物	135,365	136,055
減価償却累計額	△89,708	△93,336
構築物（純額）	45,656	42,718
機械及び装置	399,958	402,203
減価償却累計額	△376,923	△380,743
機械及び装置（純額）	23,035	21,460
工具、器具及び備品	36,986	37,226
減価償却累計額	△32,883	△34,146
工具、器具及び備品（純額）	4,102	3,079
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	1,299
その他	3,754	2,433
減価償却累計額	△2,788	△1,835
その他（純額）	965	597
有形固定資産合計	2,858,852	2,831,575
無形固定資産		
ソフトウェア	178	1,701
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,302	2,825
投資その他の資産		
投資有価証券	103,953	138,693
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,544	2,543
長期前払費用	2,076	581
保険積立金	112,003	66,820
その他	2,975	3,035
投資その他の資産合計	253,553	241,674
固定資産合計	3,113,708	3,076,075
資産合計	3,628,555	3,564,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 23,936	※2 42,658
1年内返済予定の長期借入金	※1 376,433	※1 317,570
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	※2 19,070	※2 20,962
未払費用	47	40
未払法人税等	290	290
未払消費税等	10,084	4,660
前受金	※2 18,662	16,889
預り金	581	747
流動負債合計	464,835	419,550
固定負債		
長期借入金	※1 747,231	※1 668,126
受入建設協力金	181,313	165,582
繰延税金負債	12,589	19,570
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	14,891	11,681
長期預り敷金保証金	149,821	149,843
固定負債合計	1,652,158	1,561,116
負債合計	2,116,994	1,980,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△61	44,864
利益剰余金合計	△61	44,864
自己株式	△1,133	△1,200
株主資本合計	421,546	466,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,769	61,529
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,090,014	1,117,774
純資産合計	1,511,561	1,584,179
負債純資産合計	3,628,555	3,564,846

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	※1 756,886	※1 681,454
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	151,624	213,562
当期商品仕入高	※1 119,451	※1 96,895
当期製品製造原価	384,735	259,898
合計	655,810	570,356
他勘定振替高	※2 6,365	※2 3,827
商品及び製品期末たな卸高	213,562	210,431
賃貸事業売上原価	76,372	75,023
売上原価合計	512,255	431,120
売上総利益	244,630	250,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,450	36,900
従業員給料及び手当	42,645	39,455
賞与	4,246	3,623
退職給付費用	3,231	2,115
見本費	6,416	7,570
保管費	7,879	9,444
運搬費	11,501	9,241
減価償却費	1,538	1,801
租税公課	1,326	934
旅費及び通信費	6,399	7,539
交際費	585	616
福利厚生費	15,992	15,425
支払報酬	11,587	11,805
研究費	2,217	6,414
地代家賃	2,400	2,400
雑費	46,046	53,507
販売費及び一般管理費合計	200,462	208,796
営業利益	44,167	41,537
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	6,597	5,577
為替差益	—	48
雑収入	622	234
営業外収益合計	7,233	5,865
営業外費用		
支払利息	15,484	9,638
手形売却損	25	34
為替差損	18	—
その他	1,046	1,360
営業外費用合計	16,574	11,033
経常利益	34,826	36,368
特別利益		
投資有価証券売却益	45,753	—
保険解約益	—	635
特別利益合計	45,753	635
特別損失		
たな卸資産評価損	2,315	—
保険解約損	—	703
特別損失合計	2,315	703
税引前当期純利益	78,264	36,301
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	29,369	△8,914
法人税等合計	29,659	△8,624
当期純利益	48,605	44,925

貸貸事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		41,390	54.2	39,462	52.6
2. 固定資産税		28,465	37.3	29,073	38.8
3. その他		6,516	8.5	6,487	8.6
貸貸事業売上原価		76,372	100.0	75,023	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△48,666	△48,666	△1,121	372,953
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	48,605	48,605	—	48,605
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	48,605	48,605	△12	48,593
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△61	△61	△1,133	421,546

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	95,279	1,044,065	1,139,345	1,512,299
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	48,605
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△61,510	12,179	△49,330	△49,330
当期変動額合計	△61,510	12,179	△49,330	△737
当期末残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,511,561

当事業年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△61	△61	△1,133	421,546
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	44,925	44,925	—	44,925
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△67	△67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	44,925	44,925	△67	44,858
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	44,864	44,864	△1,200	466,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,511,561
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	44,925
自己株式の取得	—	—	—	△67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	27,759	—	27,759	27,759
当期変動額合計	27,759	—	27,759	72,618
当期末残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,584,179

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価の有るもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

(2) 無形固定資産

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
土地	2,005,688千円	2,005,688千円
建物	450,764	427,562
計	2,456,452	2,433,250

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	362,201	344,266
計	1,945,182	1,927,246

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	300,353千円	226,970千円
長期借入金	557,091	473,386
受取手形割引高	19,962	9,126
計	877,406	709,482

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	253,697千円	201,112千円
長期借入金	531,233	473,386
受取手形割引高	19,962	9,126
計	804,892	683,624

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
流動資産		
売掛金	1,450千円	7,230千円
流動負債		
買掛金	7,230	7,012
未払金	2,115	4,149
前受金	1,782	—

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
受取手形割引高	19,962千円	9,126千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	25,410千円	19,223千円
商品仕入高	9,284	4,694

※2. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
見本費	4,049千円	3,827千円
たな卸資産廃棄損	2,315	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成29年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	5,109	3,982
投資有価証券	118,417	117,658
たな卸資産評価損否認	11,452	11,181
繰越欠損金	45,766	35,406
その他	4,553	4,007
繰延税金資産小計	185,299	172,235
評価性引当額	△177,745	△155,766
繰延税金資産合計	7,554	16,468
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,589	△19,570
土地再評価差額金	△546,311	△546,311
繰延税金負債合計	△558,901	△565,882
繰延税金負債の純額	△551,347	△549,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	34.85%	34.31%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.60%	△1.09%
住民税均等割	0.37%	0.71%
評価性引当額の増減	3.12%	△57.78%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.15%	—%
その他	0.31%	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.90%	△23.76%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社りそなホールディングス	100,300	61,002
		丸紅株式会社	100,000	75,670
		株式会社原ウール	2,500	1,347
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,800	573
		賛羊株式会社	200	100
		合計	205,800	138,693

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,417,529	8,797	—	1,426,327	957,223	31,471	469,103
構築物	135,365	690	—	136,055	93,336	3,627	42,718
機械及び装置	399,958	2,245	—	402,203	380,743	3,820	21,460
工具、器具及び備品	36,986	240	—	37,226	34,146	1,263	3,079
土地	2,293,314	—	—	2,293,314	—	—	2,293,314
建設仮勘定	—	1,299	—	1,299	—	—	1,299
その他	3,754	442	1,763	2,433	1,835	811	597
有形固定資産計	4,286,908	13,715	1,763	4,298,860	1,467,285	40,993	2,831,575
無形固定資産							
ソフトウェア	462	1,794	—	2,256	554	270	1,701
電話加入権	1,124	—	—	1,124	—	—	1,124
無形固定資産計	1,586	1,794	—	3,380	554	270	2,825
長期前払費用	19,299	—	13,933	5,365	4,783	601	581

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1万株券 5千株券 1千株券 1千株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiyo-keito.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第92期) (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)平成29年1月20日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第93期中) (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)平成29年7月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成29年11月2日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年1月19日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年1月19日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。